

III-101 深層混合処理工法による砂地盤の液状化対策に関する模型振動実験

建設省土木研究所
不動建設株式会社古賀 泰之（正会員）
・中角 功（正会員）谷口 栄一（正会員）
栗波 啓治

1. 実験の概要

砂質地盤の液状化対策として深層混合処理工法を用いた場合の設計法・施工法について筆者らは研究を進めてあるが、今回、深層混合処理工法の改良型式による液状化防止効果を比較検討するため、考えられる各種の改良型式により改良された水平地盤に対する模型振動実験を実施したので結果を報告する。

実験に用いた模型地盤の寸法は、長さ110cm、幅20cm、高さ40cmであらかじめ模型改良体を設置した土槽内に浅間山砂を落下させて作成したものである。図-1に実施ケースを示す。

実験の結果、同じ改良率では、格子式改良、壁式改良、杭式改良の順に液状化防止効果の高いことが確認された。

2. 実験方法

模型地盤は、内寸長さ110cm、幅20cm、高さ50cmのせん断土槽中に、模型改良体をあらかじめ設置し、乾燥した浅間山砂($\gamma_s = 2.72$, $D_{50} = 0.24\text{mm}$, $U_c = 2.32$, $E_{max} = 0.93$, $E_{min} = 0.53$)を一定の高さからホッパを使って落下させて $D_r = 40\sim 50\%$ のゆるい砂地盤となるよう作成した。また所定の深度になると、間隙水圧計、加速度計を直時設置した。図-1, 2にそれぞれの計器設置位置を示す。なお実験に用いた改良体はセメントミルク、原地盤材料砂と複合混合して型枠に流し込み作成した。改良体の単位体積重量は1.8~1.9t/m³、一軸圧縮強度は20~30kN/cm²

で実物よりやや高めになつた。

4m×4mの振動台上に上記の模型を設置し、水平方向(模型長手方向)に振動数2Hzの正弦波で10秒間加振した。加振加速度は8galである。始め、加振後過剰間隙水圧が消散する正確認してから順次20gal刻みで上げていく。

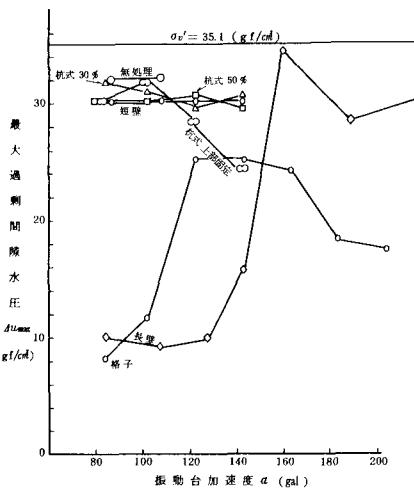


図-3 振動台加速度と最大過剰間隙水圧の関係(深度 - 39 cm)

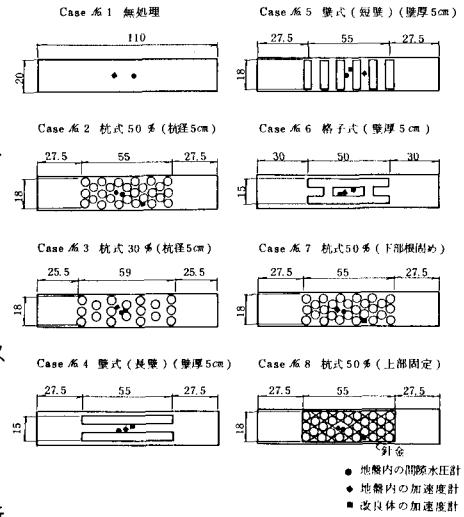


図-1 実施モデル

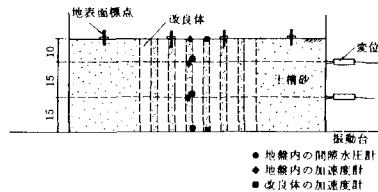


図-2 計器設置位置図

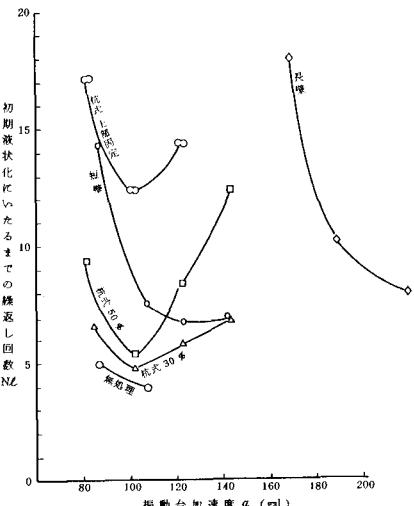


図-4 振動台加速度と繰返し回数の関係(深度 - 39 m)

3. 実験結果

図-3に振動自加速度と最大過剰間隙水圧の関係を示す。図は一番深い位置に設置した間隙水圧計について整理したものである。格子式長壁式を除く他のケースはすべて80gal 加振時に液状化しており、160gal で液状化した長壁式、200gal でも液状化しなかった格子式は非常に液状化防止効果の高いことがわかる。次に80gal で液状化した無処理、杭式、短壁式の液状化防止効果を初期液状化にいたるまでの繰返し回数Nで比較したものが図-4である。現在地盤をなめらか80gal 加振時を比較すると、無処理は5回目で液状化しているが、杭式30%は6.5回、杭式50%は9.3回、短壁式は14.4回と改良型式の差による効果が表されている。また図-5は無処理が液状化した時点での発生過剰間隙水圧の量とそれとの改良型式を比較したものである。

次に過剰間隙水圧発生のメカニズムを探るために、模型改良体、改良地盤に囲まれた原地盤の加速度応答倍率とそれとの改良型式を比較したものが、図-6である。図-6は図-5の過剰間隙水圧に対する80gal 5波目の応答倍率である。白抜きは原地盤の、黒塗りは改良体の応答倍率を示している。図より無処理地盤は地表面付近が既に液状化しており、地表面まで加速度が伝達されていないこと。改良体と改良地盤に囲まれた原地盤は同一の応答を示している。すなわち地盤は改良体の挙動に支配されていることなどがわかる。特に格子式、長壁式は深土方向に振動増幅は見られない。また杭式改良を比較すると杭式のロッキング運動を抑制するため杭下端10cmを固い砂層(DR=80%)に根入れしたもの（杭式下部根固め）や杭上端を釘金で固定したもの（杭式上部固定）はいずれも応答倍率が小さくなっている。

4.まとめ

以上の結果をまとめると地盤内に発生したせん断応力と過剰間隙水圧の関係を示したものが図-7である。両者とも有効応力の σ'_v で割り、2無次元化している。ただせん断応力は測定した加速度とともにSeedの式¹⁾で算出した。図に示すように同じ改良率では格子式改良、壁式改良、杭式改良の順に、発生するせん断応力、過剰間隙水圧も小さくなっている。改良型式の違いによる液状化防止効果が確認された。

深層混合処理工法を砂質地盤の液状化対策として適用した実績は、現在まだあまり見られないが、本実験からも本工法が液状化対策工法として有望であることが示された。今後は壁間隔等を変えて実験を継続し、設計のための基礎データを蓄積する所存である。

最後に本研究は、建設省土木研究所、不動建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店の4者による“固化工法による耐震地盤改良に関する研究”の一環として実施したものである。関係者各位の御協力に感謝

します。

1) Seed, H.B. and Idriss, I.M.: Simplified Procedure for Evaluating Soil Liquefaction Potential, Proc. ASCE, Vol.97, SM9, pp.1249~1273, 1971.

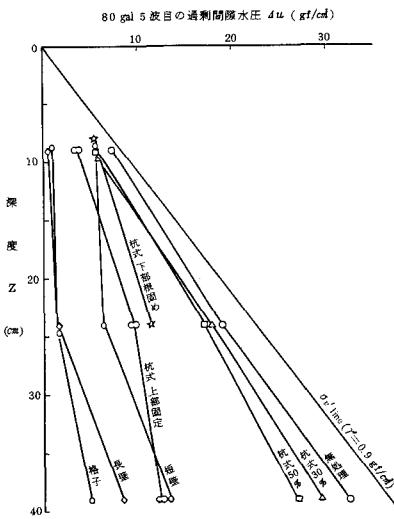


図-5 80 gal 5 波目の過剰間隙水圧の深度分布

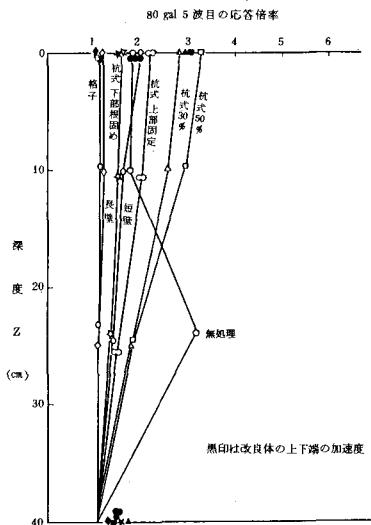


図-6 80 gal 5 波目の応答倍率

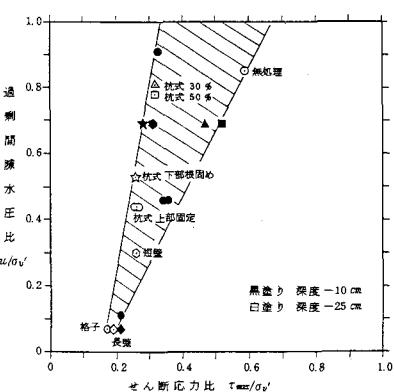


図-7 最大せん断応力と過剰間隙水圧の関係 (80 gal 5 波目)